

農業農村多面的機能支払事業 令和5年度の実績

農林基盤局農地部農地計画課

目次

- 0 多面的機能とは
- 1 農業農村多面的機能支払事業の概要
- 2 令和5年度の農地維持支払の取組
- 3 令和5年度の資源向上支払の取組
- 4 令和5年度の活動組織の自己評価・
市町村評価

0 多面的機能とは



1 農業農村 多面的機能支払事業の概要

日本型直接支払制度

- ① 多面的機能支払（農業農村多面的機能支払事業）
農地、農業用水等の保全・管理のための共同活動を支援

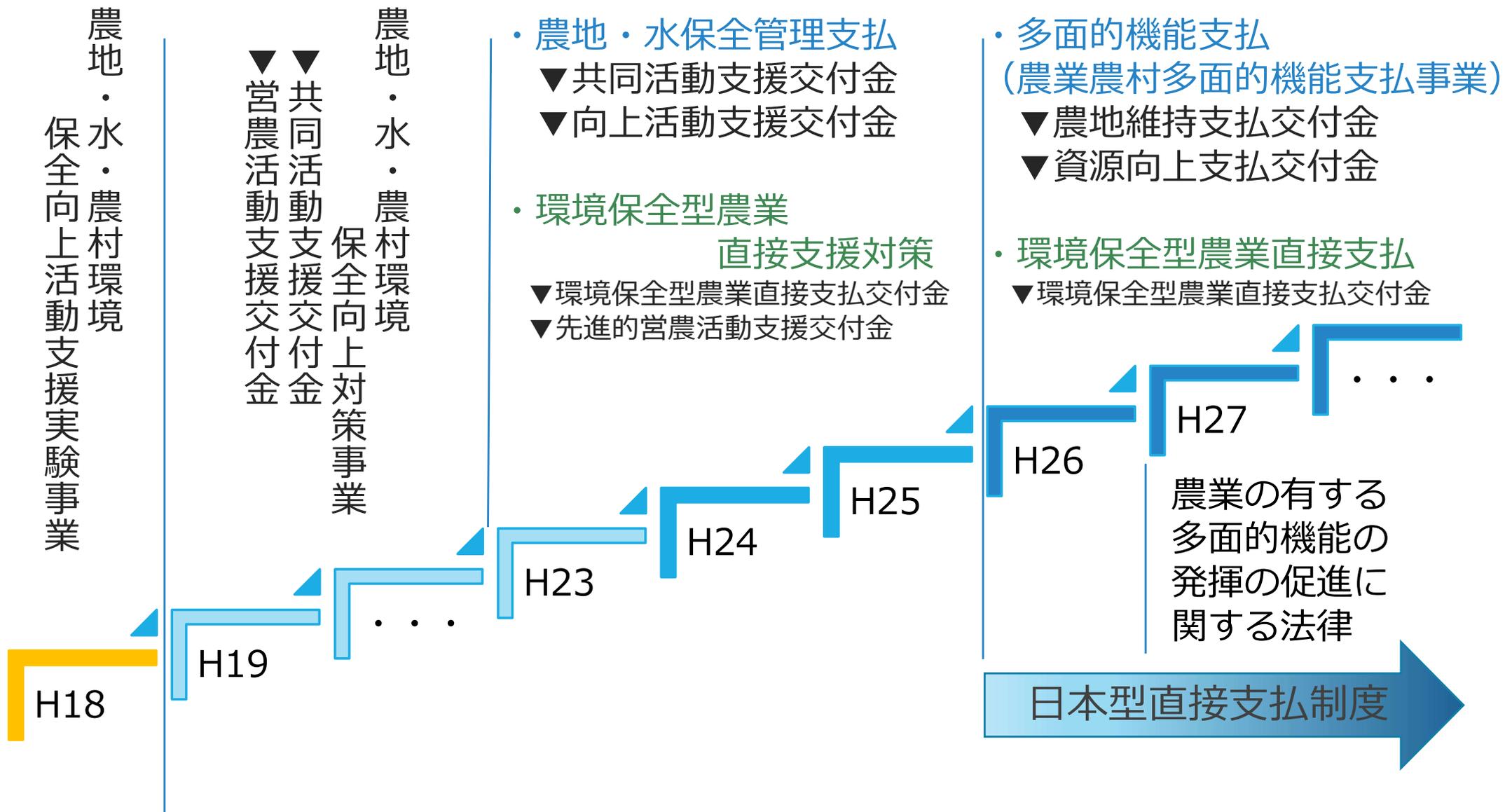
農地維持支払

資源向上支払

② 中山間地域等直接支払

③ 環境保全型農業直接支払

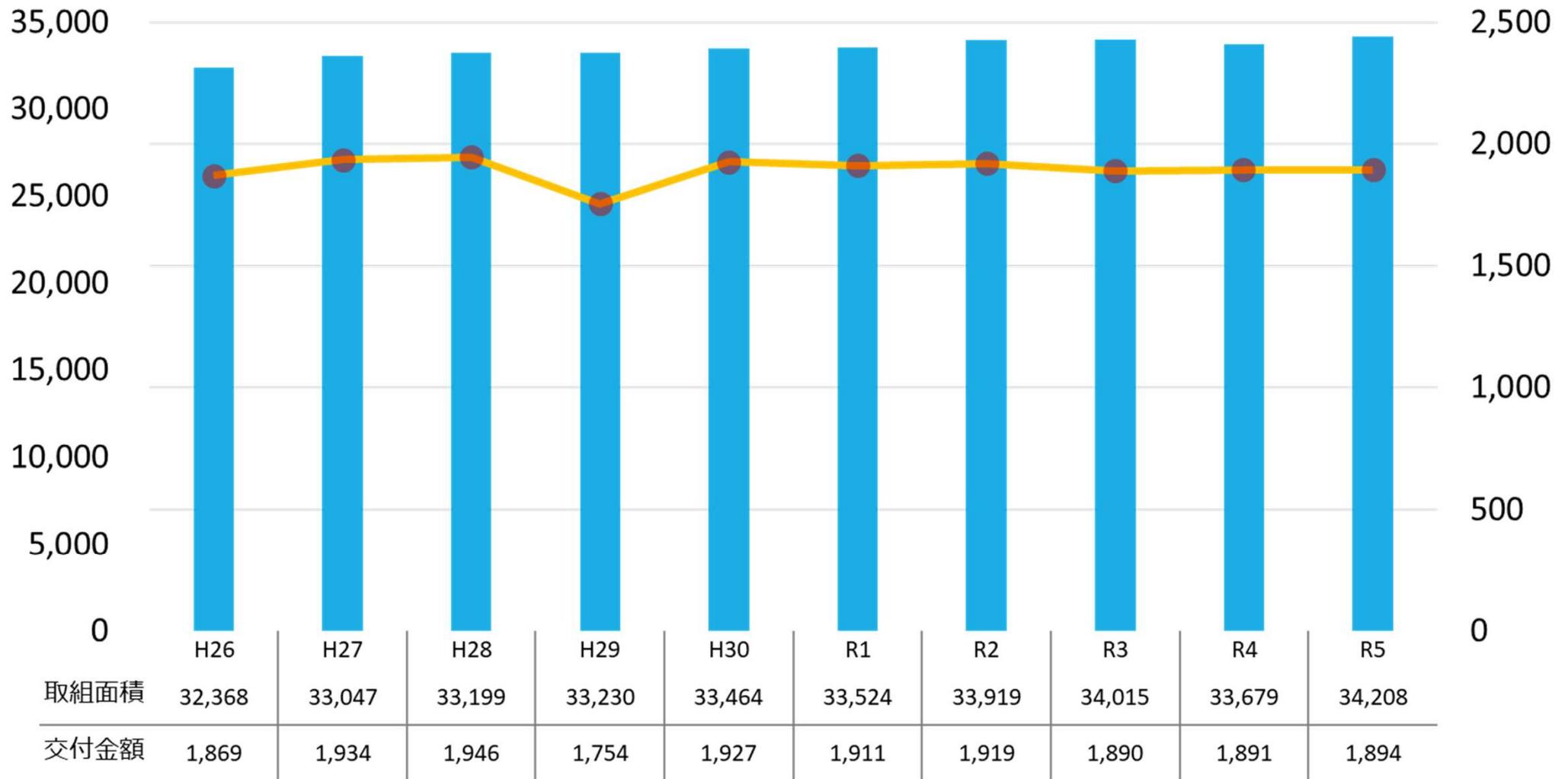
農業農村多面的機能支払事業の経緯



面積
(ha)

取組面積と交付金額の推移

交付金額
(百万円)

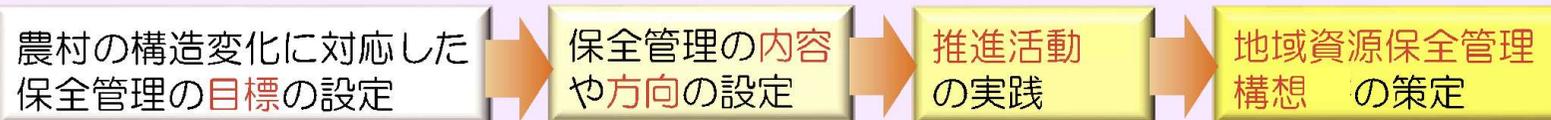


2 令和5年度の 農地維持支払の取組

1) 地域資源の基礎的な保全活動



2) 地域資源の適切な保全管理のための推進活動



令和5年度の農地維持支払の実施状況

R6年3月時点

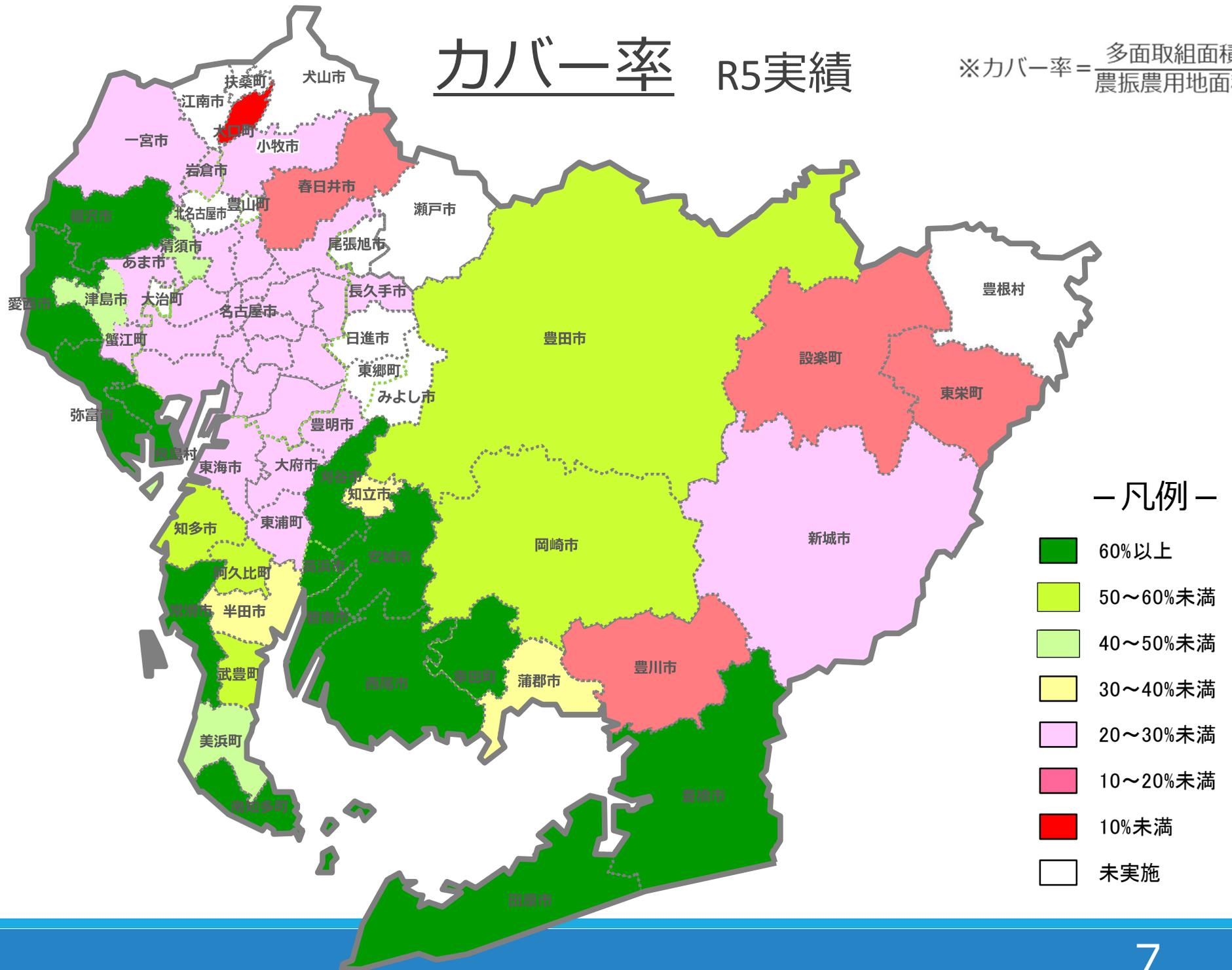
	取組組織数		取組 市町村 数	農振農用地 ha	取組面積			カバ ー 率	
		うち広域 活動組織			田 ha	畑 ha	草地 ha		
全国計※1	25,967	1,020	1,445	4,131,500	2,318,259	1,454,084	551,708	312,467	56.1%
R5 愛知県	402	20	42	57,594	34,208	22,229	11,961	18	59.4%
尾張地域	15	0	6	2,437	454	405	49	0	18.6%
一宮地域	26	2	4	6,108	3,070	1,750	1,320	0	50.3%
海部地域	37	4	6	5,874	4,030	3,580	442	8	68.6%
知多地域	52	1	10	7,754	3,763	2,296	1,458	9	48.5%
西三河地域	83	2	7	8,762	6,798	5,704	1,094	0	77.6%
西尾幡豆地域	10	6	1	4,285	4,193	2,993	1,200	0	97.9%
豊田加茂地域	75	2	1	5,745	2,544	2,237	307	0	44.3%
新城設楽地域	31	0	3	2,434	566	468	97	1	23.3%
東三河地域	73	3	4	14,195	8,790	2,796	5,994	0	61.9%
R4	394	20	42	57,781	33,679	21,909	11,753	18	58.3%
増減 R5 - R4	8	0	0		529				

※1：全国計は令和5年8月公表の「令和4年度多面的機能支払交付金の実施状況」（農村振興局）

※2：愛知県のカバー率の母数となる農振農用地面積はR4.12.31現在（農業振興課調べ）

カバー率 R5実績

※カバー率 = $\frac{\text{多面取組面積}}{\text{農振農用地面積}}$



(参考)

活動組織の認定年度別内訳

認定(再認定) 年度	R1	R2	R3	R4	R5	計
組織数	124	28	7	229	14	402

活動への延べ参加者数

(単位:人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
農業者	199,695	168,862	177,473	182,277	190,864
非農業者	229,951	148,722	159,254	201,297	212,059
計	429,646	317,584	336,727	383,574	402,923

1) 地域資源の基礎的な保全活動

農地維持支払により保全管理する施設

	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
R5愛知県	11,251	8,852	527
尾張地域	178	130	26
一宮地域	713	1,208	0
海部地域	1,457	1,165	0
知多地域	1,217	837	160
西三河地域	2,561	1,487	105
西尾幡豆地域	1,230	1,136	10
豊田加茂地域	1,016	374	52
新城設楽地域	256	177	8
東三河地域	2,624	2,338	166
R4愛知県	11,096	8,762	523
増減 R5-R4	155	90	4

2) 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

取組状況 (R5年度)

項目	取組組織数
農業者による検討会の開催	293
農業者に意向調査、農業者現地調査	30
不在地主との連絡体制の整備	19
地域住民等との意見交換会	65
地域住民等に意向調査	8
研修会、検討会の開催	5
その他	6

3 令和5年度の 資源向上支払の取組

1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

2) 施設の長寿命化のための活動

3) 組織の広域化・体制強化

資源向上支払

1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

取組状況

	取組組織数		取組 市町村 数	取組面積			
		うち広域 活動組織		ha	田 ha	畑 ha	草地 ha
R5	336	18	41	30,116	20,174	9,933	9
R4	331	18	41	29,695	19,906	9,780	9
増減 R5 - R4	5	0	0	421			

1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

① 施設の軽微な補修

計画策定	機能診断	実践活動(例)		研修(例)
				
年度計画の策定	施設の機能診断	水路のひび割れ補修	農道の部分補修	補修等に関する研修

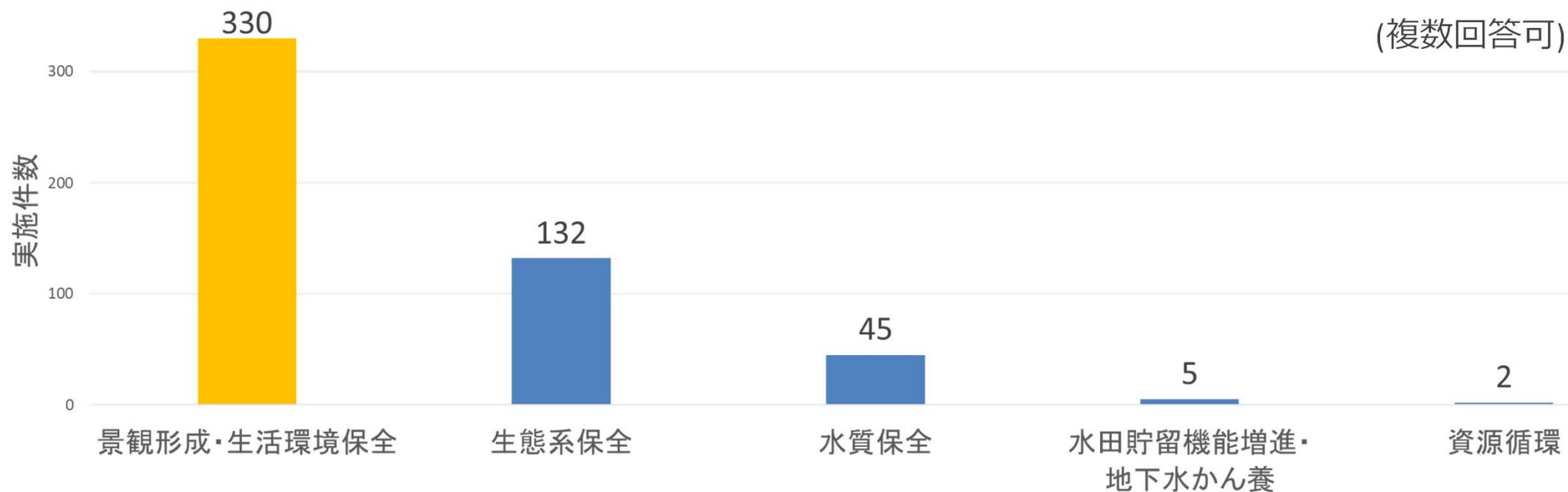
② 農村環境保全活動

計画策定	啓発・普及(例)	実践活動(例)		
				
年度計画の策定	地域住民との交流活動	水質調査	グリーンベルトの設置	植栽活動

③ 多面的機能の増進を図る活動

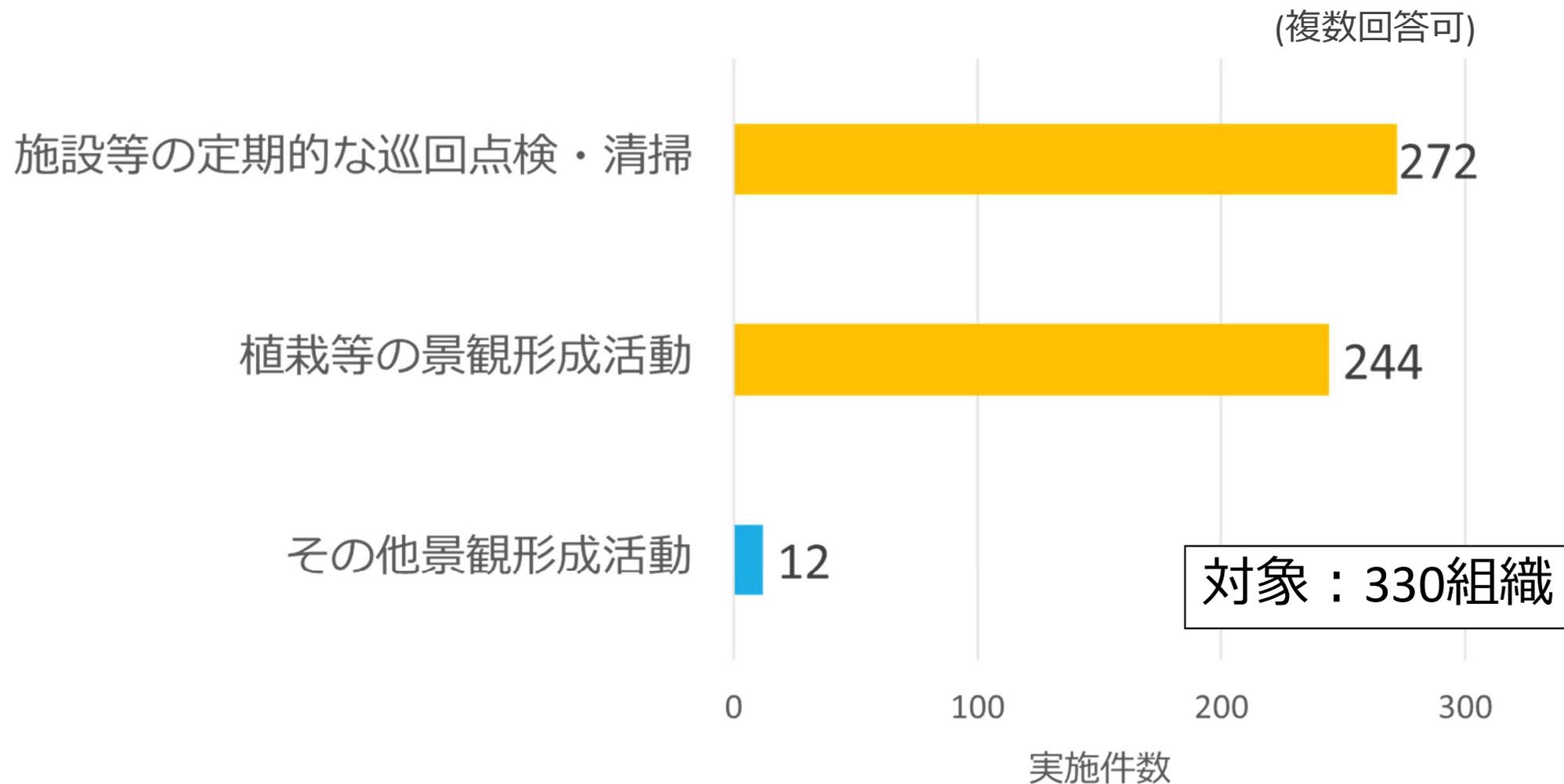
2 農村環境保全活動

対象：336組織



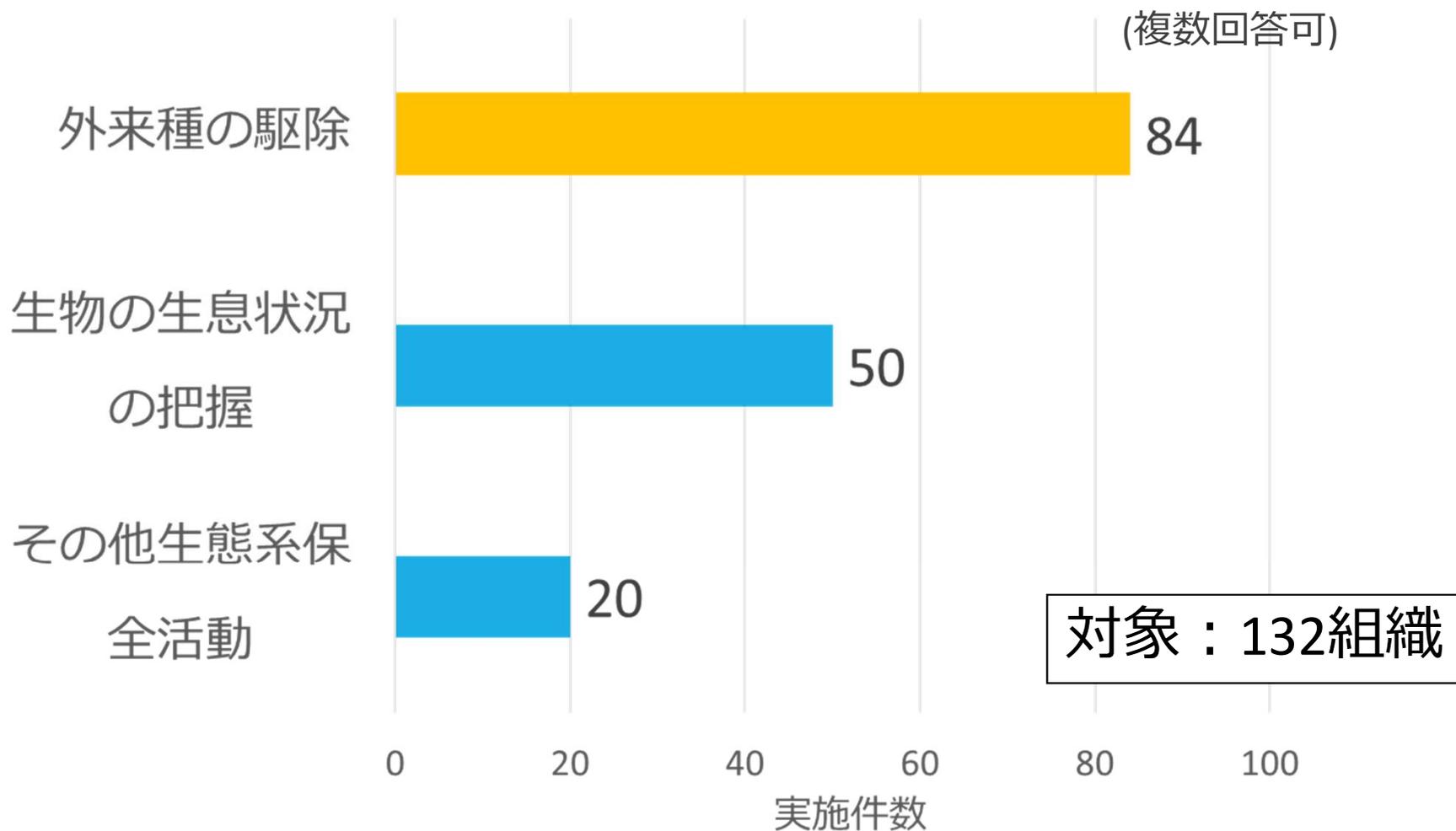
② 農村環境保全活動

テーマ「景観形成・生活環境保全」内訳



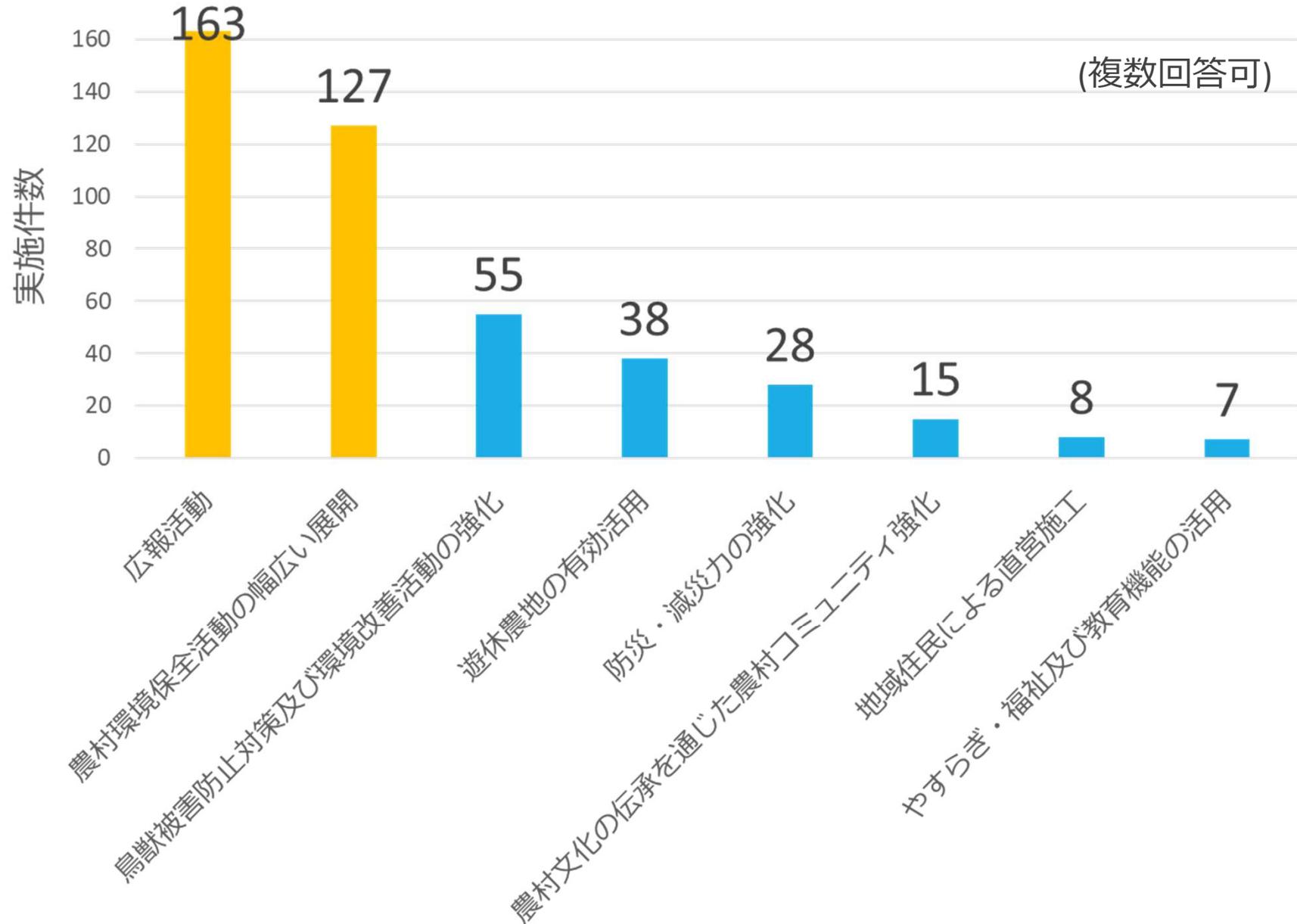
② 農村環境保全活動

テーマ「生態系保全」内訳



3 多面的機能の増進を図る活動

対象：213組織



1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

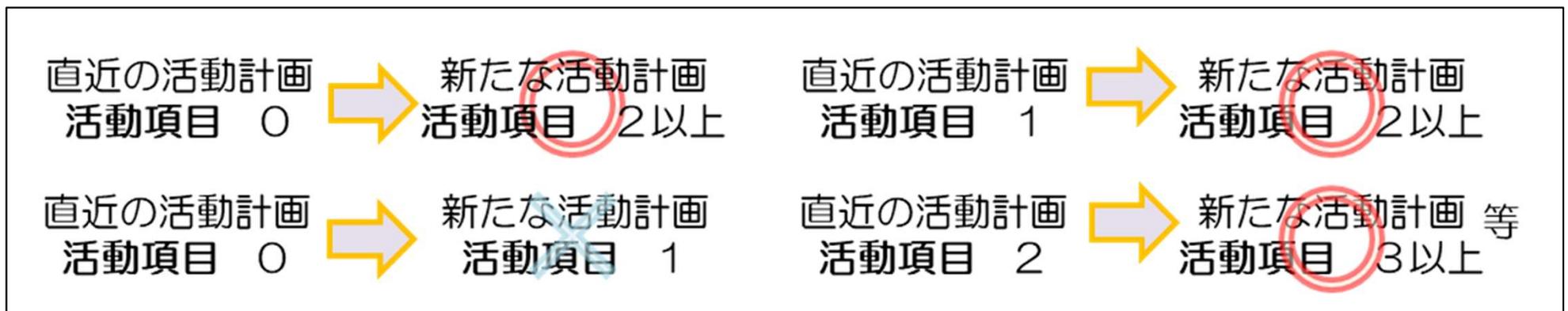
加算措置①

a) 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援

(R 1 ~)

多面的機能の増進を図る活動に取り組む組織が、新たに1活動項目以上追加する場合に加算

<具体例>



1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

加算措置②

b) 農村協働力の深化に向けた活動への支援

(R 1 ~) ※R 2 要件緩和

a の加算を受ける組織が一定要件以上の参加人数を伴う活動を毎年度行う場合に加算

【以下の全てを満たす場合に加算】

- ・ a の加算を受けていること。
- ・ 構成員のうち、農業者以外の者が 4 割以上を占めること。
- ・ 共同活動に参加する構成員の総人数の 8 割以上が参加する実践活動を毎年度行うこと。

※本加算措置は、令和 6 年 4 月より廃止。（経過措置あり）

1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

加算措置③

c) 水田の貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する 活動への支援（R3～）

市町村が定める水田貯留機能強化計画に基づいて「水田貯留機能増進」または「防災・減災力の強化」として田んぼダムに取り組む組織で、共同活動の交付を受ける田面積全体のうち5割以上において田んぼダムに取り組む場合に加算

1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

加算措置の適用状況

加算項目	R5年度			R4年度		
	対象組織	活用組織	活用率	対象組織	活用組織	活用率
a) 更なる増進	336	38	11.3%	331	40	12.1%
b) 協働力の深化	38	0	0%	40	0	0%
c) 田んぼダム	336	0	0%	331	0	0%
(参考)全組織数	402			394		

資源向上支払

2) 施設の長寿命化のための活動

活動例

補修(例)



摩耗した水路壁への
表面被覆材の塗布



未舗装農道の舗装



漏水箇所の補修

更新等(例)



コンクリート水路の更新



ゲート、バルブの更新

取組状況

	取組組織数		取組 市町村 数	対象農用地面積			
		うち広域 活動組織		ha	田 ha	畑 ha	草地 ha
R5	224	17	32	23,392	15,654	7,729	9
R4	216	17	32	22,951	15,380	7,562	9
増減 R5-R4	8	0	0	441			

2) 施設の長寿命化のための活動

取組状況（施設数量）

	対象施設			R5実施施設		
	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
愛知県	1,340.5	190.6	74	26.7	2.2	6
尾張地域	3.7	0.0	0	0.8	0.0	0
一宮地域	32.7	0.5	0	0.8	0.0	0
海部地域	54.9	1.7	0	3.7	0.2	0
知多地域	27.7	2.9	18	3.9	0.3	3
西三河地域	39.1	2.8	4	2.9	0.1	0
西尾幡豆地域	163.8	118.8	0	1.2	0.0	0
豊田加茂地域	39.9	14.5	3	1.5	0.8	0
新城設楽地域	114.0	46.3	0	0.4	0.2	0
東三河地域	864.7	3.1	49	11.6	0.6	3

資源向上支払

3) 組織の広域化・体制強化

▶ 広域化・体制強化を図る組織に対する支援

1 組織（愛西市 10 組織 → 1 組織）

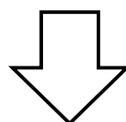
※本加算措置は、令和6年4月より廃止。（経過措置あり）

4 令和5年度の活動組織の 自己評価・市町村評価

自己評価：活動の実施状況や成果、活動による地域の変化等を評価

市町村評価：自己評価の結果を踏まえて、自己評価を実施した組織を評価し、
必要に応じて指導・助言を行う

✓対象：5カ年の活動期間のうち、4年目の組織を基本に実施

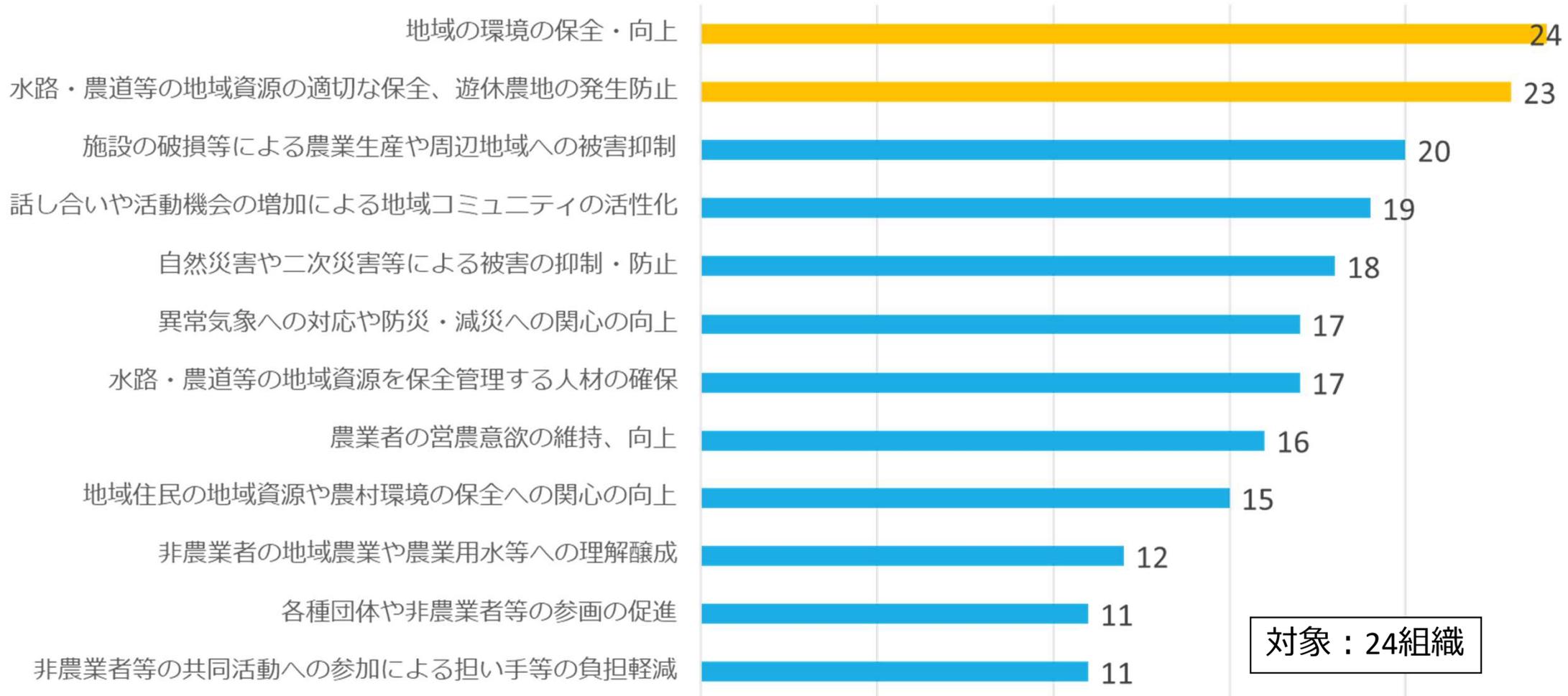


計24組織が評価を実施

活動組織の自己評価

✓活動の効果、活動による地域の変化等

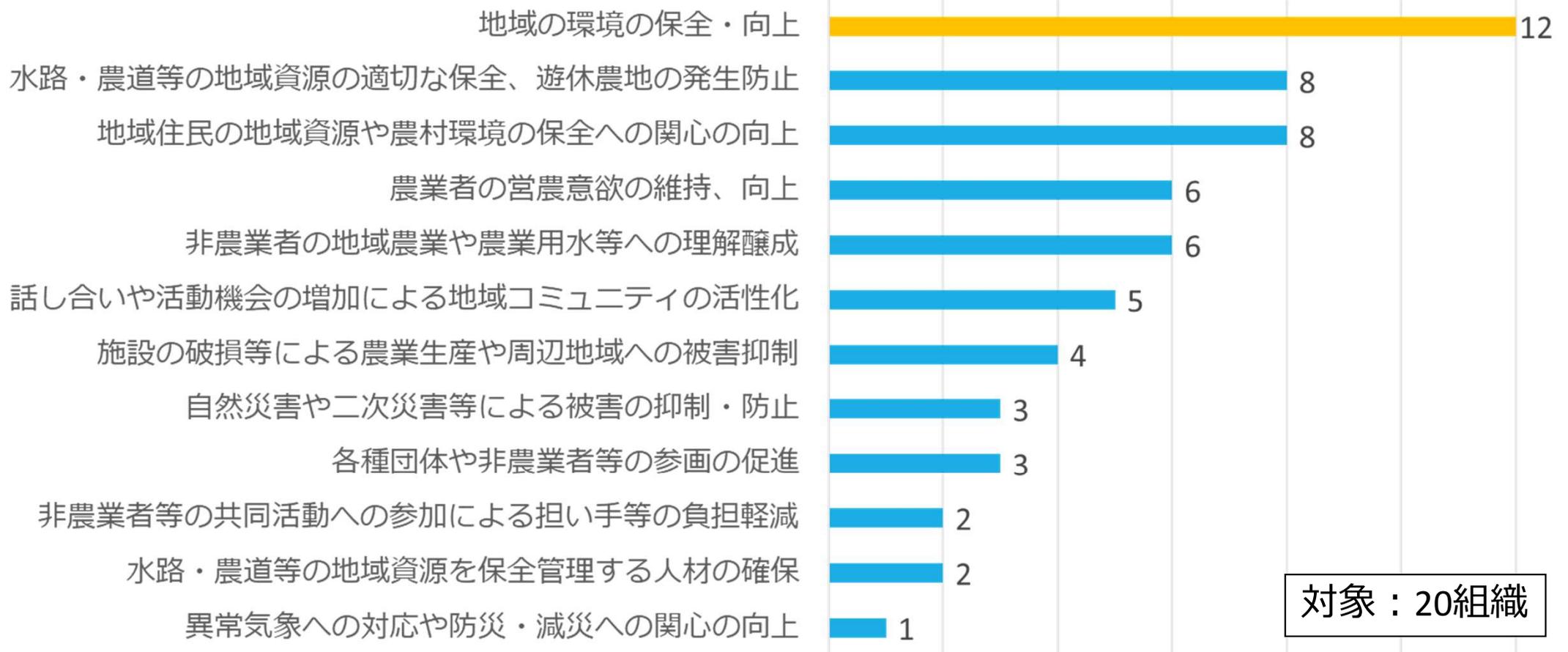
(複数回答可)



活動組織の自己評価

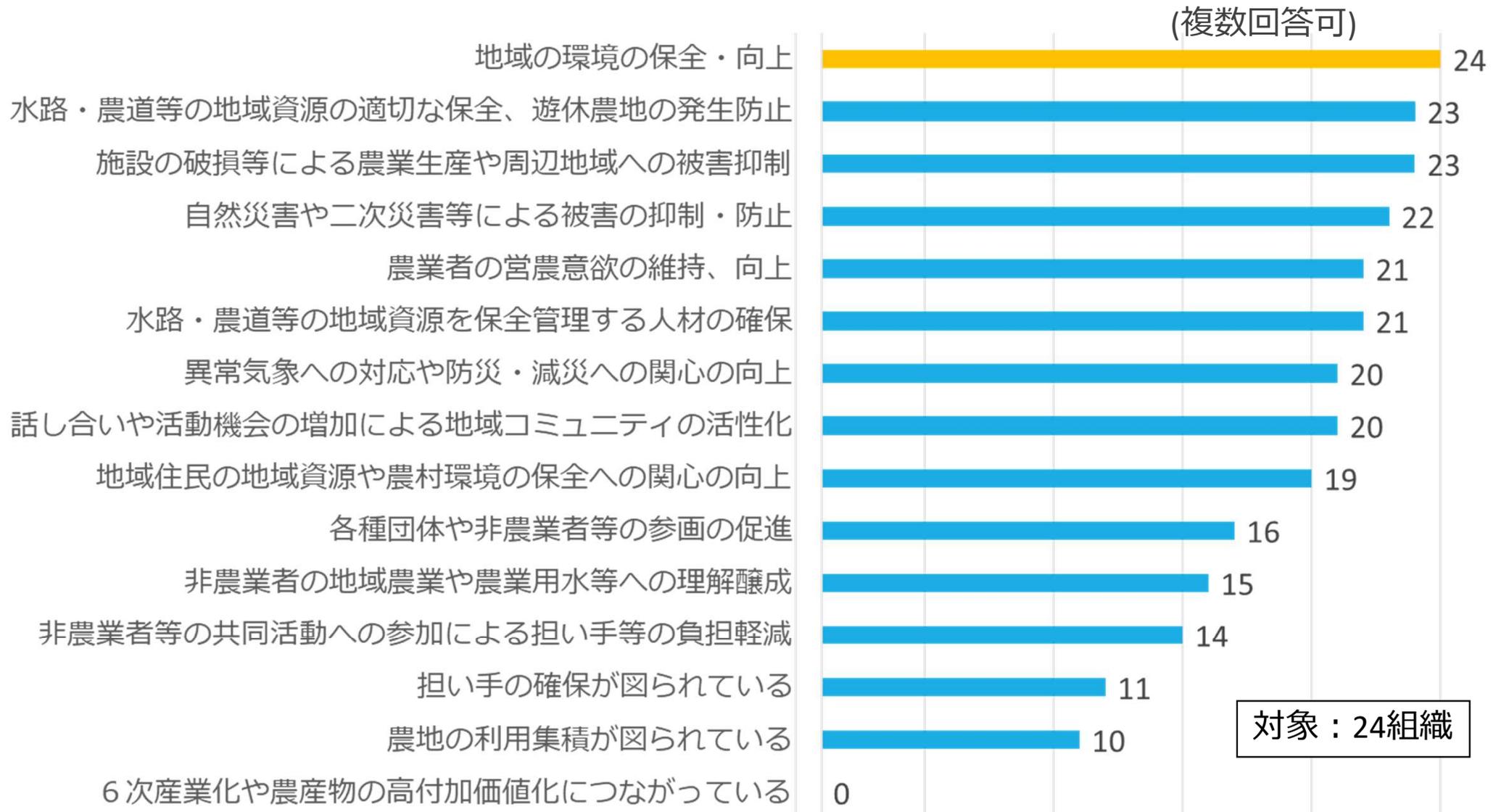
✓ 増進活動による活動の効果、活動による地域の変化等

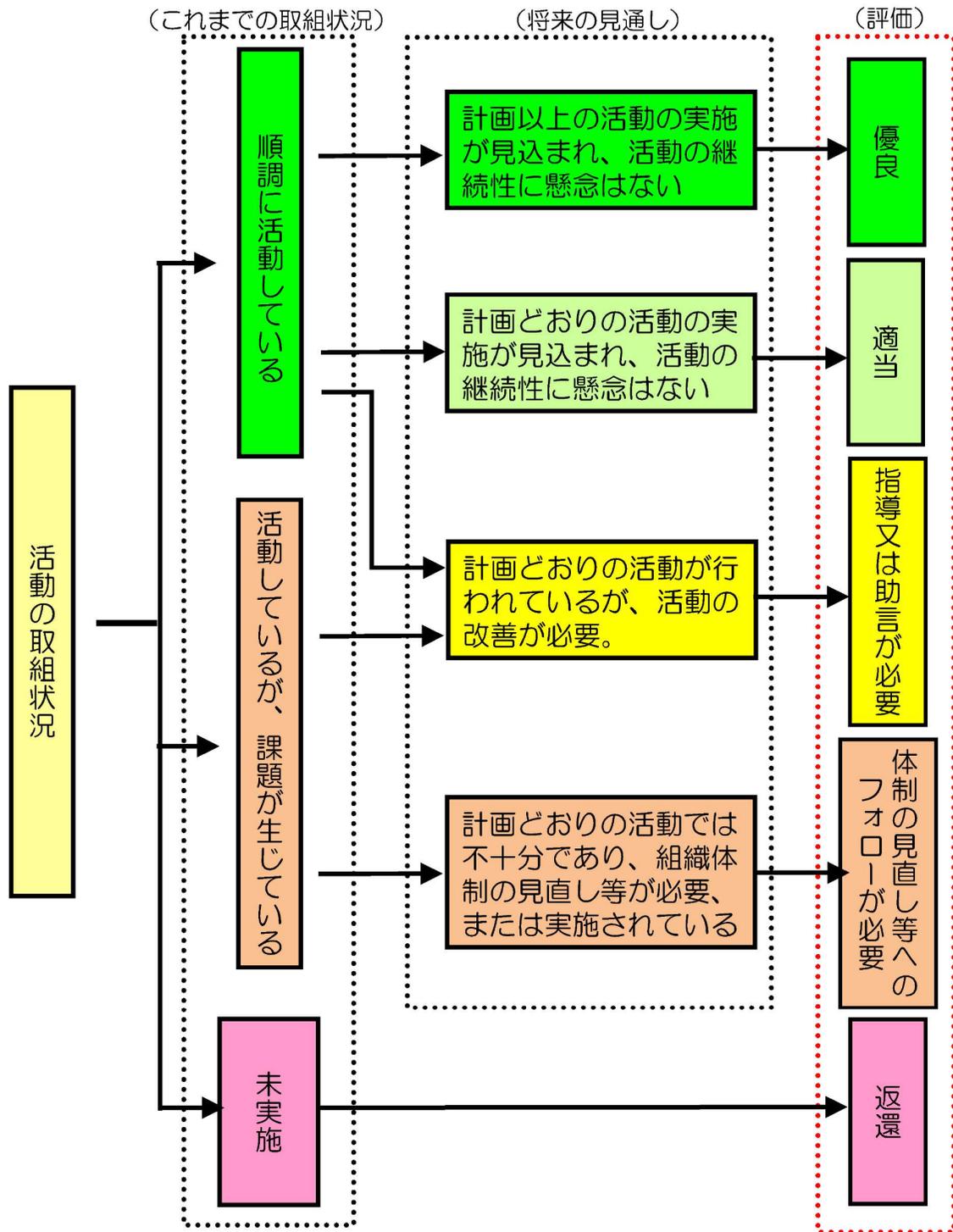
(複数回答可)



対象：20組織

市町村の評価① 地域に現れている変化





市町村の評価②

推進活動の評価

評価	組織数
優良	0
適当	23
指導または助言が必要	1
体制の見直し等へのフォローが必要	0